

2023年2月27日

各位

会社名 株式会社トランザクション・
メディア・ネットワークス
代表者名 代表取締役社長 大高 敦
(コード番号：5258 東証グロース市場)
問合せ先 経営戦略室長 栗原 美由紀
(TEL. 03-3517-3800)

2023年3月期及び2024年3月期の業績予想について

2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)及び2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	2024年3月期 (予想)			2023年3月期 (予想)			2023年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	9,423	100.0	22.7	7,681	100.0	7.6	5,543	100.0	7,139	100.0
営業利益	795	8.4	89.9	418	5.5	△41.1	395	7.1	711	10.0
経常利益	785	8.3	96.1	400	5.2	△43.8	397	7.2	712	10.0
当期(四半期)純利益又は 当期純損失(△)	705	7.5	80.7	390	5.1	-	389	7.0	△385	-
1株当たり当期 (四半期)純利益又は 当期純損失(△)	19円15銭			12円30銭			12円16銭		△12円23銭	
EBITDA	2,475			1,990			1,600		2,180	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2022年3月期(実績)及び2023年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)は期中平均発行済株式数により算出しております。2023年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。2024年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(5,971,700株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. EBITDA=経常利益+減価償却費+支払利息

ご注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年2月27日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【業績見通しの策定根拠】

(1) 全体の見通し、自社の事業に影響を与えると考えられる事項

当社は、社員・株主・お客様・業界の「理想」を追求し、あらゆる手段を講じてそれらを実現し社会の為になる事業を推進することをコーポレートミッションに掲げ、主に流通業の事業者を顧客とし、複数のキャッシュレス決済事業者と加盟店をつなぎ、あらゆるキャッシュレス決済サービスをワンストップで提供するゲートウェイサービスと、また、それに伴う決済端末の販売や、関連する開発等を提供しております。

当社に影響を与える市場環境について、国内のキャッシュレス決済比率は2021年に約30%で諸外国には劣るものの、2025年で40%の実現(将来的には世界最高水準の80%)を目指して「国策」として電子決済が推進され、電子決済の市場規模は中長期で継続する見込みであります。なお、当社が提供するクラウドサービスを軸に市場を捉えると、国内パブリッククラウドサービス市場は、キャッシュレス市場と同様に高い成長性を有しております。また、当社が業態変革を進めている情報プロセッシングサービスに関わる市場環境について、IT投資市場も拡大すると見込んでおり、キャッシュレス決済市場とIT投資市場、それぞれの市場拡大が相互に影響する巨大な市場をターゲットとしております。

このような環境のもとで、当社の稼働接続端末台数は2022年3月末時点69万台から2023年1月末時点で80万台、決済処理金額は2021年3月期2.6兆円から2022年3月期で3.1兆円、決済処理件数は2021年3月期15億件から2022年3月期で17億件と順調に成長しており、引き続き高い流通事業者のキャッシュレス決済導入の需要に対して決済端末・決済サービスの提供を行うことにより、収益化を実現しています。

2023年3月期の当社業績は、売上高7,681百万円(前期比107.6%)、営業利益418百万円(前期比58.9%)、経常利益400百万円(前期比56.2%)、当期純利益390百万円(前期△385百万円)を見込んでおります。また、2024年3月期の当社業績は、売上高9,423百万円(前期比122.7%)、営業利益795百万円(前期比189.9%)、経常利益785百万円(前期比196.1%)、当期純利益705百万円(前期比180.7%)を見込んでおります。なお当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

また、当該見通しは、2023年3月期計画として、2023年1月13日取締役会にて2022年4月から11月を実績、12月から2023年3月を見込みとした修正予算を決議しており、2024年3月期計画も同取締役会にて決議したものととなります。

(2) 売上高

当社の売上は端末販売、登録・設定料等、利用料、開発売上、QR・バーコード精算手数料、情報プロセッシング、その他で構成されます。2023年3月期及び2024年3月期は高い成長率を維持しているQR・バーコード決済をはじめとして、キャッシュレス決済市場が拡大を続ける見込みであり、また情報プロセッシングについても大型案件のリリースを予定していることから、引き続き成長を維持できるものと予想しております。

各期の予算策定方法については以下の通りです。

・2023年3月期

2023年1月時点で見込まれる案件を基に各売上項目で数値を積み上げて策定しております。見込み案件は受注済み案件もしくは確度が非常に高い案件です。

端末販売は、2023年1月時点で見込まれる案件毎に確度を勘案した見込売上を採用しており、

ご注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年2月27日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

1,333百万円（前期比97.7%）と見込んでいます。

登録・設定料は、過去に登録した案件の契約負債の計上予定額に、今後導入が見込まれる案件毎に確度を勘案した見込売上を期間按分したものを合算しており、636百万円（前期比87.4%）と見込んでいます。

開発売上は、期間按分で計上される契約負債の計上予定額に、今後見込まれる案件毎に確度を勘案した見込み売上を収益認識基準に基づき合算しており、629百万円（前期比70.1%）と見込んでいます。

利用料は、2023年1月時点で契約済みの継続契約からの収益に、今後導入が見込まれる案件毎に確度を勘案した見込売上を合算しており、3,800百万円（前期比108.7%）と見込んでいます。なお、他社が販売する端末でも当社の提供する決済サービスは利用が可能なため、端末販売見込みとは別途に案件を見込んでおります。

QR・バーコード精算手数料は、契約済みの流通事業者の見込み取扱高を基に算出した見込売上に、今後導入が見込まれる案件毎に確度を勘案した見込売上を合算しており、1,065百万円（前期比218.9%）と見込んでいます。

情報プロセッシングについては、ハウスプリペイド、nextore、クラウドPOSそれぞれで見込みを策定しています。ハウスプリペイドはハウスプリペイド利用の継続契約からの収益に加えて、今後導入が見込まれる案件毎に確度を勘案した見込売上を合算しており、46百万円（前期比214.9%）と見込んでいます。nextoreはパートナーごとの端末設置見込みを基に端末販売売上・センター利用料売上・想定取扱高に基づくQR・バーコード精算手数料売上・他SIM利用料やロール紙売上等を合計して算出しており、32百万円（前期比280.1%）と見込んでいます。クラウドPOSは2023年1月から2023年3月においては売上発生を見込んでおりません。

以上を踏まえ、2023年3月期の売上高は7,681百万円（前期比107.6%）を見込んでいます。なお売上高は2023年3月期第3四半期時点で5,543百万円と堅調に推移しております。

・2024年3月期

2024年3月期の計画は、2023年3月期と同じく計画策定時点（2023年1月）で見込まれる案件を基に、各項目で売上を積み上げて策定しております。また案件確度により想定売上をディスカウントした値を予算計画に織り込んでおります。

端末販売は、2023年1月時点で見込まれる案件毎に確度を勘案した見込売上を採用しており、1,648百万円（前期比123.6%）を見込んでいます。2024年3月期に大型案件の導入を見込んでおり、前期比で伸長する計画です。

登録・設定料は、過去に登録した案件の契約負債の2024年3月期の計上予定額に、今後導入が見込まれる案件毎に確度を勘案した見込売上を期間按分したものを合算しており、538百万円（前期比84.7%）を見込んでいます。

開発売上は、期間按分で計上される契約負債の計上予定額に、今後見込まれる案件毎に確度を勘案した見込み売上を収益認識基準に基づき合算しており、899百万円（前期比143.0%）を見込んでいます。2024年3月期には複数の大型案件の導入を見込んでおり、前期比で伸長する計画です。

利用料は、2023年1月時点で契約済みの継続契約からの収益に、今後導入が見込まれる案件毎に確度を勘案した見込売上を合算しており、4,068百万円（前期比107.1%）を見込んでいます。

QR・バーコード精算手数料は、契約済みの流通事業者の見込み取扱高を基に算出した見込売上に、今後導入が見込まれる案件毎に確度を勘案した見込売上を合算しています。2024年3月期は

ご注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年2月27日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

導入済み加盟店での QR・バーコード決済取扱高が引き続き増加する見込みであり、また 2023 年 3 月期に獲得した加盟店で 12 か月間売上が発生するため、1,785 百万円(前期比 167.6%)と、引き続き高い成長を見込んでおります。

情報プロセッシングはハウスプリペイド、nextore、クラウド POS それぞれで見込みを策定しています。ハウスプリペイドはハウスプリペイド利用の継続契約からの収益に、今後導入が見込まれる案件毎に確度を勘案した見込売上を合算しており、56 百万円(前期比 121.8%)を見込んでいます。nextore はパートナーごとの端末設置見込みを基に端末販売売上・センター利用料売上・想定取扱高に基づく QR・バーコード精算手数料売上・他 SIM 利用料やロール紙売上等を合計して算出しており、244 百万円(前期比 759.1%)を見込んでいます。2024 年 3 月期には新パートナーの追加およびアプリサービスのリリースを予定しており、高い成長を見込んでおります。クラウド POS は売上区分別で想定売上を算出し、それぞれの案件確度を勘案してディスカウントした数値を積み上げて策定しており、23 百万円(前期比 3842.5%)を見込んでいます。ファースト案件のリリースを予定しており大きく伸長する見込みです。

以上を踏まえ、2024 年 3 月期の売上高は 9,423 百万円(前期比 122.7%)を見込んでいます。

(3) 売上原価

当社の売上原価は、端末販売、登録・設定料等、利用料、開発売上、QR・バーコード精算手数料、情報プロセッシング、その他の売上項目ごとに策定をしています。また共通原価として定常・見積業務に係る人件費を見込んでおります。

主な売上原価は端末販売に係る決済端末仕入、利用料に係るセンター運用・通信費等、QR・バーコード精算手数料に係る QR・バーコード決済ブランド事業者からの手数料仕入、減価償却費および労務費(人件費)です。

また情報プロセッシングに係る売上原価については、ハウスプリペイドは主にセンター運用・通信費、nextore は nextore サービスに係る端末仕入・QR・バーコード精算手数料仕入・その他サービス運用費、クラウド POS は主にサービス運用に係る費用で構成されており、それぞれの見込みを基に原価計画を策定しております。

各期の予算策定方法については以下の通りです。

・2023 年 3 月期

端末販売に係る決済端末仕入は、当社は複数種類の端末を販売しておりそれぞれ原価が異なるため、機種毎に販売予定台数を見込み、それぞれの原価を合算して策定しております。

利用料に係るセンター運用・通信費は、外部事業者等への発注計画を集計しております。

QR・バーコード精算手数料に係る QR・バーコード決済ブランド事業者からの手数料仕入は、2022 年 4 月～11 月の実績を基に原価率を設定しております。

減価償却費は取得済み資産の減価償却予定に、今後の資産取得見込みより算出した減価償却予定を合算した数値を予想値としています。当社は継続的に開発投資を行っているため減価償却費は増加し続け、2023 年 3 月期の売上原価における減価償却費は 1,525 百万円(売上原価の 29.0%、前期比 109.6%)と見込んでおります。

労務費は大部分が定常・見積業務に係る人件費となります。定常・見積業務に係る人件費は、2022 年 4 月～11 月の実績を基に、2023 年 3 月期は 1,124 百万円と見込んでおります。登録・設定に係る人件費についてもそれぞれ 2022 年 4 月～11 月の実績を基に見込んでおります。開発売上に係る人件費については、システム開発やサポート等の性質に応じてそれぞれ見込んだものを

ご注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023 年 2 月 27 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。 「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

合算して策定しております。

また、当社が現在使用しているデータセンターが閉鎖予定となったことに加えて、今後の決済データ処理の大幅な増加、および新サービス開発・運用に必要な安定性・拡張性・セキュリティを備えた基盤を構築するため、2023年3月期よりデータセンターの移設計画を開始しております。当該原価として、2023年3月期は57百万円を見込んでおります（うち第4四半期45百万円）。

この結果、2023年3月期の売上原価は5,269百万円（前期比108.4%）を見込んでおります。

・2024年3月期

端末販売に係る決済端末仕入は、当社は複数種類の端末を販売しており、それぞれ原価が異なるため、機種毎に販売予定台数を見込み、それぞれの原価率の平均値を売上計画に乗算して策定しております。2023年3月期から2024年3月期にかけては、原価率の低い自社端末の構成比の増加を見込み、端末販売全体の原価率は低下すると見込んでおります。

利用料に係るセンター運用・通信費は、外部事業者等への発注計画を集計しております。サービス特性上原価の固定性が高いため、売上が増加するに伴い利用料の原価率は低下していく傾向となっています。

QR・バーコード精算手数料に係るQR・バーコード決済ブランド事業者からの手数料仕入は、2022年3月～11月の実績を基に原価率を設定しております。手数料はQR・バーコード決済取扱高に比例して増加する仕組みとなっているため2023年3月期から2024年3月期にかけて増加（前期比167.7%）を見込んでおります。

減価償却費は、当社は継続的に開発投資を行っているため、2024年3月期は1,607百万円（売上原価の25.0%、前期比105.4%）と前期比で増加を見込んでおります。

定常・見積業務に係る人件費は、2022年4月～11月の実績を基に2024年3月期は1,133百万円と見込んでおります。登録・設定に係る人件費についてもそれぞれ2022年4月～11月の実績を基に見込んでおります。開発売上に係る人件費については、案件の性質に応じてそれぞれ見込んだものを合算して策定しております。

データセンターの移設に係る費用は、2024年3月期は280百万円を見込んでおります。

この結果、2024年3月期の売上原価は6,441百万円（前期比122.2%）を見込んでおります。

（4）営業利益

当社の販売費および一般管理費は、主に人件費で構成されております。

人件費（給与および手当）については、当社従業員のうち案件に関わらない人員に係る給与等で構成されております。

各期の予算策定方法については以下の通りです。

・2023年3月期

人件費は、2023年3月期は2022年11月までの実績値と残りの期間の予想値を合算して算出しており、販管部門の積極的な採用方針の転換と相まって660百万円（前期比118.2%）を見込んでおります。なお、別途賞与引当を中心に、引当金で101百万円（前期比149.1%）も見込んでおります。

また販売費および一般管理費における減価償却費は75百万円（前期比104.2%）と見込んでおります。

なお、公開価格決定に伴う登録免許税の他、2024年3月期に予定していた業務用PC前倒し一

ご注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年2月27日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

括購入による一括償却資産増加等で70百万円の増加を織り込んでおります。

この結果、2023年3月期の販売費および一般管理費は1,993百万円（前期比127.0%）を見込んでいます。

以上を踏まえ、2023年3月期の営業利益は418百万円（前期比58.9%）を見込んでいます。

・2024年3月期

人件費は、一定の伸びを勘案した予想値を採用しており、684百万円（前期比103.5%）を見込んでおります。別途賞与引当を中心に、引当金で179百万円（前期比175.7%）も見込んでおります。

また販売費および一般管理費における減価償却費は82百万円（前期比110.2%）と見込んでおります。

その他、今般上場に伴う外形標準課税等の増額を36百万円見込んでおります。

この結果、2024年3月期の販売費および一般管理費は2,186百万円（前期比109.7%）を見込んでいます。

以上を踏まえ、2024年3月期の営業利益は795百万円（前期比189.9%）を見込んでいます。

（5）経常利益

支払利息は発生しても極めて僅少と見込んでおります。

営業外費用として、上場に関する費用等として、2023年3月期は23百万円、2024年3月期は10百万円と織り込んでいます。以上を踏まえ、経常利益については、2023年3月期は400百万円（前期比56.2%）、2024年3月期は785百万円（前期比196.1%）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。また、本資料は2023年1月13日開催の取締役会で決議した2024年3月期計画及び中期事業計画に基づき開示を行っており、2024年3月期における2025年3月期以降の計画開示については、取締役会決議の時期及び内容によって範囲が本内容と異なる可能性があります。

以上

ご注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年2月27日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。